

第4次宗像市行財政改革アクションプラン(案)に関する委員の皆様からの意見・質問と回答

	意見・質問	回答
1	<p>OP3 行政サービスのICT化</p> <p>新たなサービスの提供は必要だと思うが、より利用度の高いサービスへの見直しなども考えて欲しい。例えば広報紙をPDFだけでなく専用サイト等作成し、ネット上での閲覧が楽になれば紙での配布分が減るのではないか。</p>	<p>行政サービスのICT化を進める上では、既存のサービスの見直しによるサービス向上も行っていくものとしています。</p> <p>「2-3-2 ICTを活用した新たなサービスの提供」のプラン名が誤解を招くことから、プラン名を修正します。</p>
2	<p>OP3 (2) 行政サービスの効率化と質的向上</p> <p>冒頭2行の説明文へタイトルにある質的向上の表現を入れた方が市民から見たときに目的がより明確化すると思う。</p> <p>例: 効率的なサービスのあり方を追求すると同時に、サービスの質的向上を図って行きます。</p>	<p>大綱の基本方針より抜粋しており、冒頭に「質の高い行政サービスを提供し続ける」との目的を示していることから、原案どおりとします。</p>
3	<p>OP4 (3) 継続的な健全財政の堅持</p> <p>ふるさと納税と資金運用による歳入の確保を削除した理由は何か。</p>	<p>第3次行財政改革アクションプランでは行財政改革の取組みとして推進してきた2つの取組みは、今後においては通常業務として実施していくこととしたため、第4次行財政改革アクションプランからは削除しました。</p>
4	<p>○1-1-1「生産性向上の取組み」</p> <p>効果目標の説明に、<u>職員の時間外勤務による人件費の削減額</u>とあるが、この表記では効果目標の意図するところが分かりにくいのではないか。</p> <p>「時間外勤務による」⇒「時間外勤務削減による」なのか「勤務方法を変えるのか」、そのままの表記では、職員が時間外勤務することによる人件費の削減額ともとれる。また、取組内容では労働環境の改善を図ることとなっているが、時間外勤務の削減が効果とされていない。</p> <p>また、効果目標額の積算根拠(算定式)が不明である。</p>	<p>ここでは時間外勤務を削減することによって人件費の削減を目指すことを想定していますが、ご指摘のとおり、誤解を招く可能性があるため効果目標額の説明を変更します。</p>
5	<p>○1-1-2「職員の能力向上に関する取組み」</p> <p>取組内容について、職員スキルアップの手段としての調査研究なのか、研究結果を目的としたものなのかによって成果の見方が変わってくるため、明確にする方が良い。</p> <p>成果指標が定量的に出せないものについては、何らかの定性的なものを設定しておくことが必要と思う。進捗も計りにくく成果も出しにくい。</p> <p>調査研究は、手間と時間がかかる分、やったことが成果ではなく、真に能力向上につながるやり方を取り入れるなどの工夫が必要と思う。</p>	<p>調査研究については、職員の能力向上を目指すものとして記載しています。</p> <p>成果指標については、ご指摘のとおりではありますが、取組内容により職員の能力向上を計る手法が異なるため、原案どおりプロセス管理とします。</p> <p>取組みを進める上で、成果を説明できるよう成果の計り方も含め検討、実施していきます。</p>

6	<p>○1-1-2「職員の能力向上に関する取り組み」  取組内容の「若手職員による調査研究の実施」の調査研究とは具体的にどのようなものか。「生産性を高めるための調査研究」なのか、「新たな施策につながるような基礎研究」なのかが分からない。</p> <p>職員研修に関しても、具体的な例えでは「データ分析」「機械学習」「プログラミング」などがこれから必要となる。スキルを具体的に書いておいた方がよいのではないか。研修などはこれまでもやってきているので、プロセス管理だけでは、管理者が的確に評価できないと思う。</p> <p>また、先に挙げたデータ関係の研修は、管理職等が分かっていないと、若手の力の持ち腐れになるので、管理職のICTスキルの習得のようなものもどこかにあればよいと思う。</p>	<p>職員の能力向上のための調査研究を想定しています。</p> <p>職員研修については、毎年度組織的な課題を捉えテーマを設定していますが、今後の職員研修においては、ご提案いただいた内容も含め検討していきます。</p> <p>取組を進める上では、成果を説明できるように成果の計り方も含め検討、実施していきます。</p>
7	<p>○1-2-1「効率的な人員配置と組織機構の再編成」  取組内容で、「再任用職員のフルタイム化」は人件費抑制につながるのか。</p> <p>効果目標にある「人件費の削減額」は、何と比較しての削減なのか。算定式も分からない。</p>	<p>再任用職員をフルタイム化し、正職員との置き換えを行うことで、人件費抑制を図るものとしていますが、分かりにくいいため、効果目標の説明を変更します。</p>
8	<p>○1-2-2「会計年度任用職員の効率的・効果的な配置」  効果目標額の算定式、算定根拠が分からない。</p>	<p>分かりやすいよう、効果目標の説明を変更します。</p>
9	<p>○1-3-1「ICTを活用した事務の効率化」  内容に、ICTを活用した遠隔会議システムの導入なども必要ではないか。</p> <p>Zoomの利用が一気に拡大し、導入が進んでいる。</p>	<p>ご提案の遠隔会議システムについては、「1-1-1 生産性向上の取組み」、「1-3-1 ICTを活用した事務の効率化」の取組を進める中で、活用の場面も含め検討を進めていきます。</p>
10	<p>○1-3-1「ICTを活用した事務の効率化」  ○1-4-1「業務の棚卸による事務の簡素化と集約化」  ○2-3-2「ICTを活用した新たなサービスの提供」</p> <p>3者とも、ICT化やICT活用が内容に含まれており、取り組む事業が同じものになるのではないかと、仮にそうなら少なくとも効果目標は分けるべきと思うが、それぞれの算定根拠が分からない。</p>	<p>それぞれの取組みにおいて、ICTの活用場面が異なっており、取組み内容も異なるものを想定しています。</p> <p>効果目標についてもそれぞれ、異なる目標を設定しています。</p>
11	<p>○1-3-2「ネットワーク環境の整備による執務環境の適正化」  ネットワークの無線化について、無線化することは私などではセキュリティの問題が多くなるように捉えてしまうのでセキュリティに問題がないか知りたい。</p> <p>「フリーアドレス化」の意味を説明して欲しい。</p>	<p>ネットワークの無線化やICT化に関する取組については、情報化推進係と連携しながら、セキュリティに問題がないよう取り組んでいきます。</p> <p>「フリーアドレス」やその他説明が必要な語句については、最終頁に語句解説を加えました。</p>

12	<p>○1-3-2「ネットワーク環境の整備による執務環境の適正化」</p> <p>ここは、適正化より最適化の方が柔軟性や都度見直しなどのニュアンスがありよいのではないかと。</p>	<p>ご指摘のとおりであるため、修正します。</p>
13	<p>○1-4-2「ペーパーレス化の推進による文書保存管理コストの削減」</p> <p>コストの削減としている以上は、何らかの効果目標額は上げるべきと思う。</p> <p>ペーパーレスの場合、削減するペーパーにかかる用紙代、プリンター使用料、インク代、消耗品代、ファイル代、人件費、書類保管経費、期限後の処分経費など、考えられるコストを少額でも効果として上げる方が良いと思う。</p>	<p>ご指摘のとおりですが、現段階では紙文書のデータ化や文書保存スペースの縮小化の手法が決定しておらず、どのような手法を取るかにより、投資費用が大幅に異なることから、現段階では目標を定めていません。検討を進める中で、具体的な手法が決まり次第、目標を設定する予定です。</p>
14	<p>○2-1-1「事務事業の適正化」</p> <p>効果目標、がかなり高い目標に思われるので、実現可能性について検討が必要。</p>	<p>ご指摘のとおり、高い目標額を設定していますが、しっかりと仕組みを構築し、取り組んでいきます。</p>
15	<p>○2-2-2「委託料の適正化」</p> <p>「見直し基準」とはどのようなものを考えているのか。</p>	<p>年度ごとに対象となる委託料を洗出し適正化を図る想定としており、その対象事業の選定において一定の基準を設ける想定としていましたが、誤解を招く可能性があることから、表現を変更しました。</p>
16	<p>○2-4-3「企業や大学との連携による住民サービスの向上」</p> <p>宗像市は市内に複数の大学や高校もありベンチャー企業もあり、市民活動も活発だと思える。</p> <p>多様な専門知識と先行的な取り組みのノウハウを持っているのではないかと。多様な組織との共同、協働を模索してほしい。</p>	<p>市民や市民活動団体等との協働については、コミュニティ協働推進課で取り組んでおり、引き続き実施していきます。</p>
17	<p>○3-2-2「企業・店舗等の誘致による税収の確保」</p> <p>「企業」という形にとらわれず、税収を見込める事業、企業への積極的な取り組みとしてはどうか。既存の商業施設や企業がより発展できるように市とも連携し、情報の交換やハウツウの助言等が必要なのではないかと。(これで、オープンデータの活用なども活用できるのではないかと。)</p>	<p>ここでは新たな税収確保の取組みとしての企業・店舗の誘致を想定しており、原案どおりとしますが、既存事業者への支援については、商工観光課で取り組んでおり、引き続き実施していきます。</p>